



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 株式会社 丸運
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 英二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清野 政廣
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6861-3411
 平成23年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,788	△1.6	438	△27.1	491	△18.7	308	△6.1
23年3月期第2四半期	24,182	3.5	601	14.9	605	16.4	329	△31.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 98百万円 (△72.8%) 23年3月期第2四半期 361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	10.69	—
23年3月期第2四半期	11.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
24年3月期第2四半期	40,837		18,583		44.7		632.10	
23年3月期	41,002		18,487		44.5		632.12	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,264百万円 23年3月期 18,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,400	△2.0	870	△30.9	930	△27.1	580	△10.6	20.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	28,965,449 株	23年3月期	28,965,449 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	70,866 株	23年3月期	70,577 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	28,894,696 株	23年3月期2Q	28,895,696 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）により大幅に落ち込んだ生産や輸出が徐々に回復し、供給体制もほぼ震災前の水準に戻りつつありましたが、期後半になって、海外経済の減速と歴史的な円高の進行により回復のペースが鈍化しており、先行きも欧州における債務危機や米国景気の停滞の影響等が懸念される状況にあります。

陸運業界においては、震災の影響により落ち込んだ国内貨物輸送量の回復が遅れており、国際貨物については、円高の進行により輸出減・輸入増の傾向が鮮明となりました。また、燃油費や国際輸送運賃等が上昇する中で、顧客企業の物流費削減の動きに同業者間の競争が加わって運賃値下げ圧力が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、今年度を「収益基盤を強固にし、将来の飛躍に向けた一歩を踏み出す年」と位置づけ、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ強みを活かして顧客の物流合理化の提案を行なう営業開発を強化するとともに、引き続き業務の効率化やコスト削減に取り組むなど、業績の改善に努めました。また、首都圏における物流拠点の拡充や他社との合弁による国内外における新規事業の立上げに注力しました。

これらの結果、営業収益は、主力の貨物輸送及び液体輸送の取扱量の減少により、前年同四半期に比べ1.6%減の237億88百万円となりました。経常利益は、自車稼働率の向上や固定費の削減に努めましたが、営業収益の減少や販売費及び一般管理費の増加により、前年同四半期に比べ18.7%減の4億91百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益の改善はありましたが、前年同四半期に比べ6.1%減の3億8百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

当部門においては、震災により減少した取扱貨物量に持ち直しの動きがみられ、重量品・機工等の取扱いは増加しましたが、非鉄金属を中心とした素材関連貨物の回復は鈍く、また、自然災害による輸送障害が多発したことから鉄道コンテナ輸送の取扱いが減少しました。

この結果、営業収益は前年同四半期に比べ2.2%の減収となりました。

なお、当社は、食品物流事業に参入するため、株式会社トワードと合弁で「丸運トワード物流株式会社」（当社60%出資）を設立し、10月から営業を開始しました。

液体輸送

当部門においては、化成品の輸送量は前年同期並みに推移しましたが、ガソリン等の石油製品の輸送量は、震災の被災地を中心に車両の派遣や西日本など遠隔地からの緊急輸送を行ったものの、震災や燃料転換による需要減退の影響を受けて減少しました。

この結果、営業収益は前年同四半期に比べ3.3%の減収となりました。

国際物流

当部門においては、震災により主要荷主の工場が操業を停止するなど、期初は取扱量が減少しました。期後半も液晶関連の電子材料等の航空貨物が減少しましたが、プラント貨物やリサイクル原料等を中心とした海上貨物の営業開発に努め、部門全体では徐々に回復しました。

この結果、営業収益は前年同四半期に比べ9.1%の増収となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別の営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
貨物輸送	13,251	97.8
液体輸送	7,954	96.7
国際物流	2,487	109.1
その他	94	72.9
合計	23,788	98.4

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は408億37百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ1億65百万円減少しました。

このうち、流動資産は98億94百万円となり、92百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少8億67百万円並びに現金及び預金の増加4億80百万円によるものであります。また、固定資産は308億89百万円となり、1億27百万円減少しました。この主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加1億51百万円、投資有価証券の時価の下落による減少2億73百万円及び本店の移転等に伴う差入保証金の返還による減少1億35百万円によるものであります。

当第2四半期末の負債合計は222億54百万円となり、前期末に比べ2億61百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未払金の減少3億13百万円、未払法人税等の中間納付による減少1億87百万円及び設備代金等による未払金の増加2億82百万円によるものであります。

純資産合計は185億83百万円となり、前期末に比べ95百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益3億8百万円の計上による増加、合弁会社設立に伴う少数株主持分の増加1億円、配当金の支払いによる減少1億1百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2億11百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の44.5%から44.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、震災により落ち込んだ生産や輸出等の回復が今後も継続すると思われませんが、そのペースは、震災復興予算の執行遅れ、海外経済の減速と超円高の定着等により緩慢なものになると予想されます。

当社グループにおいては、主力の「貨物輸送」について生産関連貨物の回復が遅れており、「液体輸送」についても、ガソリン等の石油製品の需要減退により輸送量の減少が続くものと予想されます。「国際物流」については、世界的なIT需要の減退や円高の影響を受けて取扱量の伸びが鈍化する懸念があり、また、10月に営業を開始した食品物流合弁会社の立上がり時における損失が見込まれます。

当社グループは、需要回復の遅れと燃油費・国際輸送運賃等の高止まりの中で、競争激化により運賃の値下げ圧力が強まるという厳しい事業環境に対応して、引き続き営業開発の推進やコスト削減を図ってまいります。

このような状況と見通しを踏まえ、通期の業績は、以下のとおり予想しております。

平成24年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	48,500百万円	1,030百万円	1,050百万円	650百万円	22.50円
今回発表予想（B）	48,400	870	930	580	20.07
増減額（B－A）	△100	△160	△120	△70	△2.43
増減率（%）	△0.2	△15.5	△11.4	△10.8	
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	49,386	1,259	1,275	649	22.46

(参考)

平成24年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	42,700百万円	730百万円	840百万円	460百万円	15.92円
今回発表予想 (B)	42,600	640	740	370	12.81
増減額 (B - A)	△100	△90	△100	△90	△3.11
増減率 (%)	△0.2	△12.3	△11.9	△19.6	
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	43,450	621	714	330	11.45

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、当連結会計年度において、構築物・機械装置他有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更しております。

減価償却方法の変更が当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

減価償却費	減価償却費	変更が各項目に与える影響額
定率法による場合	定額法による場合	減価償却費
723	683	△39

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	2,890
受取手形及び営業未収入金	6,750	5,935
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	43	100
その他	767	947
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	9,986	9,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,101	5,946
土地	19,585	19,580
その他（純額）	1,714	2,026
有形固定資産合計	27,401	27,553
無形固定資産	195	177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	1,901
その他	1,369	1,371
貸倒引当金	△125	△115
投資その他の資産合計	3,419	3,158
固定資産合計	31,016	30,889
繰延資産		
開業費	—	54
繰延資産合計	—	54
資産合計	41,002	40,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,166	3,852
短期借入金	4,702	4,831
未払法人税等	426	238
賞与引当金	584	593
災害損失引当金	39	24
その他	2,169	2,537
流動負債合計	12,088	12,077
固定負債		
長期借入金	4,345	4,117
再評価に係る繰延税金負債	3,195	3,194
退職給付引当金	2,170	2,137
役員退職慰労引当金	44	48
その他	670	679
固定負債合計	10,426	10,177
負債合計	22,515	22,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,622	8,832
自己株式	△19	△20
株主資本合計	15,239	15,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	291
繰延ヘッジ損益	△5	△2
土地再評価差額金	2,528	2,525
その他の包括利益累計額合計	3,025	2,814
少数株主持分	222	318
純資産合計	18,487	18,583
負債純資産合計	41,002	40,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	24,182	23,788
営業原価	22,502	22,215
営業総利益	1,679	1,572
販売費及び一般管理費	1,077	1,133
営業利益	601	438
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	29
投資有価証券売却益	1	—
受取助成金	33	37
その他	31	47
営業外収益合計	94	114
営業外費用		
支払利息	60	54
固定資産圧縮損	25	1
その他	5	6
営業外費用合計	91	61
経常利益	605	491
特別利益		
固定資産売却益	18	49
貸倒引当金戻入額	16	—
収用補償金	—	53
退職給付制度改定益	—	22
その他	1	—
特別利益合計	37	125
特別損失		
固定資産除売却損	4	18
貸倒引当金繰入額	0	1
投資有価証券評価損	47	—
会員権評価損	—	8
会員権売却損	—	6
減損損失	7	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	—	23
特別損失合計	82	63
税金等調整前四半期純利益	560	553
法人税、住民税及び事業税	228	229
法人税等調整額	△1	17
法人税等合計	227	246
少数株主損益調整前四半期純利益	333	306
少数株主利益	3	△2
四半期純利益	329	308

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△211
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	28	△208
四半期包括利益	361	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	100
少数株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。